

日本研究をグローバルな視野に埋め直す

——「日本」と「アジア」の再定義——

落合恵美子

1 「脱欧入亜」する日本？

パリのフランス国立東洋言語文化研究所 (INALCO) のベルナル・トマン氏が、近著『日本の福祉国家の誕生 (*La naissance de l'État social japonais*)』(Thomann 2015) について報告されたおり、気になることをおっしゃった。戦前の日本における福祉国家の成立を、資料により丁寧に跡付けたこの研究を志したのは、今日の福祉国家研究の主流が「日本の福祉国家建設は第二次大戦後に始まった」と当たり前のように書いているのに疑問を感じたからだという。そういえば、アジア諸国を「儒教的福祉国家」というようなラベルで一括りにして、一九八〇年代以降に福祉建設に着手した韓国、台湾などに

少しだけ先行する事例として日本を扱っているものが多い。戦前の日本の社会政策が、同時代のヨーロッパ諸国と比較可能な程度に発達を遂げていたという事実は忘れられたかのようなのだ。日本の研究者が看過しているうちに、歴史的事実さえ軽視するような日本の再定義が進行しており、ほとんど世界の常識となりつつあることに気づかされた。

福祉国家研究ばかりではない。経済発展についても一九八〇年代のアジア経済の成長を「アジアの奇跡」と呼び、その主役となった香港、韓国、台湾、シンガポール（かつてNIEsと言われた）を「四頭の虎」と称するが、一九六〇年代に高度成長を経験した日本を「もう一頭の虎」と呼んで一絡げにすることがある。戦前には独伊と組んで曲がりなりにも世界システムの覇権に「挑戦」し、「四

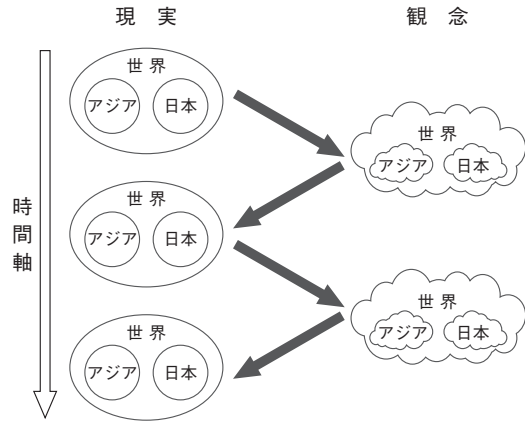


図1 現実と観念の世界地図

頭の虎」の一部を植民地にしていたのだが、そんな昔のことは忘れてしまったかのように。

近年、日本研究の専門家ではなくとも、経済学や福祉国家研究などを専門とする社会学者が、国際比較の一環として日本や他のアジア諸国を研究対象に含めることが増えてきた。そのこと自体は有徴（しるしつき）の「地域研究」からの脱却という好ましい現象だとは思いますが、対象とする国や地域についての基本的事実も知らぬまま、枠組が独り歩きする危険も増したということを気に留めてお

ねばならない。

少し前から、わたしは、日本の現状を「脱欧入亜」と捉えられるのではないかとという試論を発表している（Ochiai:2010, 2014）。仮に地理的にはもとからそうであるとしても、¹観念の世界地図の中で、福沢諭吉の「脱亜入欧」を裏返しにするように、「日本」は「アジア」に呑み込まれつつあるのではなからうか。その背景には言うまでもなく二十世紀末からの現実の世界経済における新興国の台頭がある。現実の世界の変化が世界についての認識を変化させ、その中で日本の位置付けも変化する（図1）。「アジア」のプレゼンスが急速に拡大している現代のグローバルな文脈の中で、「日本」をいかに再定義するか、とりわけ「日本」と「アジア」との関係をいかに語り直すかが、現在の日本研究が直面している最大の課題であろう。

日本研究の成果である「日本認識」（およびそれと連動した「アジア認識」「世界認識」）は、日本の人々にとつては「自己認識」（と自己を包む国際環境の認識）、他の人々にとつては「他者認識」（と自己を包む国際環境の認識）となつて、現実世界での次の一手を左右する（図1）。日本や日本人は、明らかな転機である現在をどのような存在として越えて、明日の世界の中でどのようなものとして存在してゆけばよいのだろうか。その未来に陰に陽に影響を与えるという重責を日本研究は担っている。この重責を果たすには、「日本だけに視

野を限つては日本研究はできない」ということを肝に銘じなければならぬ。

2 「東洋」と「西洋」の狭間で

そもそも日本はアジアの一部、日本研究はアジア研究の一分野、とつきりと信じている方には、前節で何に拘泥しているのか分かりにくかったかもしれない。

国際日本文化研究センター（日文研）の日本研究機関データベースには世界の一六五五機関が登録されている（二〇〇七年二月現在）。うち二一パーセントにあたる三五〇機関は機関名に「Asia」という単語を含んでいる。アメリカ合衆国に限ると、五七九機関のうち三一パーセントの一八二機関は「Asia」を名称に掲げている²。大雑把な言い方ではあるが、世界の日本研究の五分の一はアジア研究の一環として実施されており、その割合はアメリカ合衆国では三分の一に高まる。これらの機関では「日本」は初めから「アジア」の一部と定義されているのである。「Asia」のみでなく「East」と「Orient」も検索語に加えると、これら三つのうちいずれかを機関名称に含むものは世界で四六二機関、すなわち全体の二八パーセントにのぼる。しかし、当の日本においては事情が違っている。現在の日本の大衆学や研究機関で日本史や日本文学の研究に従事している研究者に

「あなたはアジア研究をしていますか」と問えば、「いいえ、アジアについては疎くて」などとという答えが返ってくるだろう。研究者ばかりではない。猪口孝が代表を務める「アジアバロメーター」の二〇〇三年の調査によると、一般の日本人のうち「自分はアジア人である」というアイデンティティをもつのは一八・六パーセントにすぎず、韓国の七一・パーセント、タイの六七・九パーセント、ベトナムの八三・六パーセント、スリランカの七八・三パーセント、ウズベキスタンの六三・七パーセントなどに比べて明らかに少ない³。同調査では、中国とインドもそれぞれ六・一パーセント、二一・四パーセントとアジア人アイデンティティが弱いので、大国意識をもつ国民は国家を超えたアイデンティティを持たないのではないかという仮説も立てられるが、歴史的背景をたどるとはるかに複雑なメカニズムが浮かび上がる。

韓国の歴史学者のイム・ジヒョン（林志弦^{Im Ji-hyun}）は、「東アジアの『西洋史学』」と題した二〇一三年の日本西洋史学会大会の基調講演で日本と朝鮮の歴史学の発展史をたどり、「西洋史」「東洋史」「日本史」といった見慣れた三分法がどのようにして生み出されたかを鮮やかに解き明かしてくれた（イム 二〇一五）。順序は「まず世界史、そのあとに国民史」であつて、その逆ではないとイムは言う。日本の最初の国民史の教科書は「西洋の読者」を想定して書かれたそうだ。国民史は西洋を中心とした世界史の中で理解さ

れるように自国を位置づけるものとして、いわば世界史との「共犯関係」の中で創り出されるということである。前節でも述べたように、グローバルな文脈においてしか、ある国／社会を定義することはできない。

しかしその結果、「日本の歴史家たちは、日本が〔……〕ヨーロッパとの比較においては、〔遅れた〕オリエントのなかに位置づけられなければならないことを発見した」。「こうした予期せぬ自己のオリエント化から逃れるために」日本の近代史学がとった戦略は「自分自身にとつてのオリエントをアジアの隣人たちから創り出すことであつた」。「オリエンタリズムの日本版として、『東洋史』が成立した」。すなわち「地域史としての東洋史は、国民史と世界史のあいだを仲介するものではなかつた」。ちょうど日露戦争における勝利を受け、歴史教育は国史、東洋史、西洋史に三分されることとなつた。「日本を脱アジア化しヨーロッパ化する」という高貴な夢は、「……」三辺からなる言説上の共犯関係によつて、申し分のないかたちで想像することができるようになつたのである」（二五一―二六六頁）。

では、朝鮮にあつてはどうだつたらうか。朝鮮でも、まず世界史が広く受け入れられた。しかし、「朝鮮における国民的自己認識には、自分以外に、中国と日本が鍵を握るプレイヤーとして存在していた」（二七頁）。「朝鮮の視点からみると、西洋的なアクセントを

もつた世界史は、伝統的な中国中心の世界秩序が解体されて、東アジアが新しい国際秩序のなかにあらためて位置づけられることを告げ知らせるものであつた」（一七頁）。しかしその結果は「伝統的な中華主義をヨーロッパ中心主義に置きかえる」ことだつた。しかも「朝鮮の歴史的言説においては、日本は、きわめてしばしば、仮想的な西洋を意味していた」（二八頁）。朝鮮を植民地化した日本は、「京城帝国大学を東洋史の中心とする構想」を掲げ、同大学の史学科は国史（日本史）、朝鮮史、東洋史の三専攻とされ、西洋史専攻は置かれなかつた（二〇頁）。朝鮮は日本を仮想的な西洋と見て、日本は朝鮮をオリエンタリズムの対象とするという、縮小された「共犯関係」が再生産された。

しかし同時期の日本には、ヨーロッパ中心主義に対抗してアジアの連帯を打ち出す「汎アジア主義」の思潮も強かつたことを、イムは併せて指摘している（二三頁）。「帝国時代の日本における歴史的な言説の一つの明らかな特徴は、汎アジア主義と日本的なオリエンタリズムが同居していることである」（一八頁）。汎アジア主義は「反西洋的オクシデンタリズム」（二三頁）に裏打ちされており、日米開戦により「西洋に対する戦争」が始まると、「近代の超克」の知的プロジェクトにつながつていった。この文脈では「日本」は「アジア」や「東洋」の側に位置づけられるが、それはあくまで「日本」によつて代表される「アジア文明」（二〇頁）なのである。

「汎アジア主義の理想は、朝鮮の啓蒙的な知識人によって歓迎された」が、朝鮮の保護国化により日本がアジアの連帯の理想を裏切ると、「汎アジア主義は、日本の植民地主義を批判する武器となった」（一八頁）。

「東洋」においては「西洋」を代表し、「西洋」に対してはときに「東洋」を代表してみせる——日本のこの独特の位置取りは敗戦後も維持された。アメリカ発の近代化論が世界を席卷した一九六〇年代、日本は理論通りのキャッチアップ型近代化を成し遂げた優等生として扱われた（荻谷 二〇一六）。ただしアメリカを手本にしたキャッチアップである以上、話は戦後に始まるものとして単純化された。アメリカに刃向った戦前の日本は「失敗した近代」として視野の外に置かれた。冒頭に触れたような現代の社会科学における戦前の日本の看過は、このあたりを一つの淵源としているだろう。他方、一九八〇年代の日本的経営論は、日本の文化的異質性を強調してみせた。戦前と戦後を通じて、日本は「西洋」と「東洋」の狭間にあるものとして定義され、時期によって、あるいは文脈によって軸足を変えてきた。

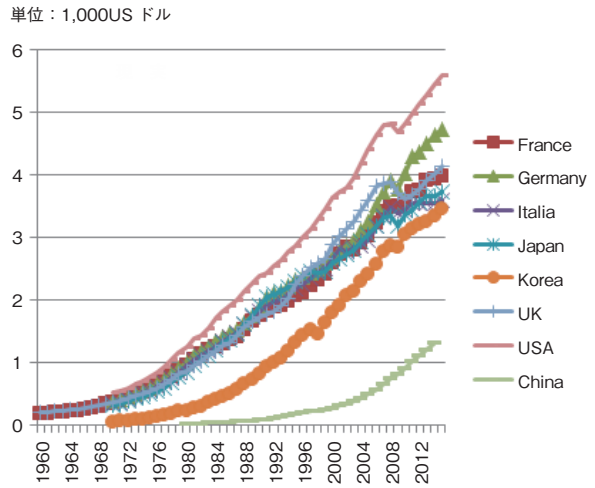
では、現在の日本が直面しているのは、これまでも経験してきたような軸足の変更なのだろうか。それとも、より大きな変化なのだろうか。わたしは後者の方だと考える。

3 「圧縮近代」と「半圧縮近代」

日本の独特の位置は観念の中だけで生まれたのではない。経済力、軍事力、科学力などの実体的な根拠も伴っていた。まず経済力について見ると、アジアの中で日本の圧倒的優位は近代の開始時点から約束されていたわけではない。武藤（二〇〇九）は、日清戦争前には、経済力でも軍事力でも日本より優位にあった中国に東洋の中心的市場の座を占められてしまうという危機感があつたと言う。日本の優位は、経済的な手段を使って中国を叩き、ようやく手にしたものであつた。中国脅威論は中国停滞論に置き換えられ、イムが描いた三分類の世界観が作られた。戦後になると、一九五〇年時点の日本の一人当たりGDPは合衆国の五分の一だったが、その後、高度成長が起こり、一九七〇年時点で英国など西欧諸国に追いつき、韓国のおよそ五倍、シンガポールの二倍となった（図2）。「西洋」と「東洋」の狭間にある日本、「東洋」の中の「西洋」としての日本というイメージ通りの現実が、戦後も長く維持されていたのである。しかし、一九九〇年代になるとアジアの首位をシンガポールに明け渡し、二〇一〇年代には韓国も迫ってきた。二〇一五年の韓国の一人当たりGDPは日本の九二パーセントにまで肉薄している。

産業化が経済面での近代への離陸であるとする、人口学的離陸

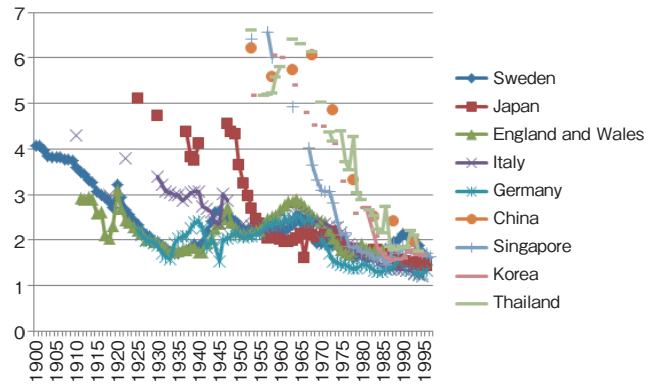
は人口転換と呼ばれる。いわゆる多産多死から少産少死への転換である。フリリップ・アリエスが『子供』の誕生』（一九六〇年）で描いているような近代家族による人間の生産が社会の全階層に広がったとき、人口転換は完成すると考えられる（落合 二〇一三a）。図3に人口転換の一環をなす出生率の長期的推移を示した。出生率低下は二段階になっているが、その第一段階目の低下はヨーロッパでは一九三〇年代頃までに、東アジア・東南アジア地域の多くの国々では一九七〇〜八〇年代に、地域ごとにほぼまとまって起こっ



(資料) OECD database

図2 ヨーロッパとアジア諸国の経済成長（1人当たりGDP）

ている。日本だけが例外で、両地域のちやうど中間の一九五〇年代に第一の低下を経験している。ここでもまた日本は「西洋」と「東洋」の狭間にいる。いずれの地域とも歴史的経験を共有していない日本が、そのどちらにも自らを同一化できず、自己認識にも世界認識にも困難を抱えてきたのは、客観的に見てもやむをえないことではあった。



(資料) 各国政府統計

図3 出生率（TFR）の長期的趨勢

図3に戻ろう。その後、一九七〇年代以降になると、二段階目の出生率低下が起きる。これを一部とする一群の人口学的変化を「第二次人口転換」と呼び、「ポスト近代」「第二の近代」などと呼ばれる近代社会の局面転換と対応していると言われる(落合 二〇一三 a・b)。第二の出生率低下でも、ヨーロッパ、日本、他の東アジア・東南アジア諸国は時間差をもって低下を経験しているが、第一の低下に比べて時間差ははるかに縮まっている。したがって二つの低下の間隔は、ヨーロッパ、日本、他のアジア諸国の順で短くなつてゆく。

韓国の社会学者のチャン・キョンスプ(張慶燮 Kyung-Sup Chang)は、韓国の近代を「圧縮近代 (compressed modernity)」と捉えている(チャン 二〇一三)。二回の出生率低下は近代のそれぞれの段階の開始と考えられるので、その間隔が縮まることはまさに「圧縮」であろう。かつては後進国の近代を「遅れた近代」と呼ぶことがあったが、「遅れ」はそのまま残るのではなく、次の段階でのキャッチアップにより差が縮まってゆく。この歴史的経験を踏まえれば、「遅れ」より「圧縮」の方が的を射た概念ではなからうか。

では、日本も「圧縮近代」なのだろうか。日本の近代ももちろん「圧縮」されているが、図3に明らかかなように、圧縮度が明らかに異なることを看過するべきではないだろう。その違いこそが「西洋」と「東洋」の狭間に独り立つという日本の運命と、それに伴う

栄光と困難と混乱をもたらしている源泉なのだから。そのような理論的要請から、わたしは日本の近代を「半圧縮近代」と呼ぶことを提案している(落合 二〇一三 a・一四、二〇一三 b・七五)。

では圧縮近代・半圧縮近代を経験した社会は、先進社会に追い付き、同じ社会状態に行き着くのだろうか。世界は収斂しつつあるのだろうか。経済や人口を見る限り、三者の違いは縮小したように見える。「西洋」と「東洋」とその狭間の日本」という位置関係は、目立たなくなつた。ではこれらはみな同じような社会になり、日本は宿命からついに解放されるのだろうか。そう簡単なことではないと思う。

チャンによれば、圧縮近代においては「経済的、政治的、社会的、あるいは文化的な変化が、時間と空間の両方に関して極端に凝縮されたかたちで起こる。そして、互いに共通点のない歴史的・社会的諸要素がダイナミックに共存することにより、きわめて複雑で流動的な社会システムが構成かつ再構成される」(チャン 二〇一三: 四一)。現状の違いは一見して縮小したとしても、そこに至る過程の圧縮により、異形の社会が形成されているかもしれない。後述のように、圧縮度の違いにより異なる歴史的帰結が生じるという仮説をわたしはもっている(落合 二〇一三 b)。こうして誕生しつつある異形の世界をいかに認識し「日本」や「アジア」を再定義するかが、今日のわたしたちの課題であろう。

4 「日本」と「アジア」の再定義

では、現実の世界の変容を受けて、「日本」や「アジア」はいかに再定義されることになるのだろうか。

日本研究は、日本が他のアジア諸国を経済面でも人口面でも引き離していた時期に確立した。そして日本経済が最高潮だった一九八〇年代にピークを迎えた。戦前から続くアジア域内での日本の優位、東洋の中の西洋とも言うべき地位が維持されていた時期である。このような現実には日本研究の「問い」にも影響を及ぼした。「なぜ日本は成功したのか」「なぜアジアの中で日本だけが成功したのか」が「問い」だった。ベラーのように日本文化に西洋と共通する要素を見るにしても (Ballh 1957)、ジョンソンのように西洋とは異なる日本の特質を探るにしても (Johnson 1982)、「特別な日本」が解明の対象であった。「アジア」に言及するのは日本と対比するためだった。イムの示したような三分法に沿った世界認識、日本認識であった。

歴史人口学を例にとってみよう。日文研で大プロジェクトを指揮した速水融^{はやみ}を代表とする日本の歴史人口学は、マルサスからヘイナルに至るまで主要な人口学者に共有されているステレオタイプ的な停滞的アジア像を反証する成果を上げた。マルサスは、『人口論』

(二七九八)で、抑制なき高出生率、食糧生産を上回るほどの人口増加、貧困と飢餓による高死亡率を非西洋社会の人口学的特徴として想定したが、速水らの研究によりそれらはすべて反証された。ヘイナルが「東方」の家族に想定した大家族制と早婚・皆婚 (Hajnal 1982)も反証された。

しかし、こうした成果はアジア像そのものの再考にはつながらなかった。その代わり、日本はアジアの例外だとする議論が進んだ。スーザン・ハンレーとアーサー・ウルフは、日本と中国についての研究を総括した共編著『東アジア史における家族と人口 (Family and Population in East Asian History)』(Hanley and Wolf 1985)の序論において、「北ヨーロッパと日本が経済成長を成し遂げたのは、類似した結婚パターンを持つことから説明できないだろうか」(25)と示唆している。時代を反映して、日本の経済的成功を説明することが「問い」である。そして「中国の日本に対するは、東ヨーロッパの西ヨーロッパに対するのと同じである」(36)という大胆な仮説を提起している。「西洋」と「東洋」の二分法はそのままに、日本だけを西側に移動させたというかたちである。停滞する「東洋」の代表として中国を引き合いに出しながら(落合 二〇〇三)。イムの言葉を借りれば「日本的オリエンタリズム」の図式に合致する。

しかし「アジアの奇跡」と呼ばれた一九八〇年代の経済成長は、現実の世界地図を変えた。特に中国が急成長を開始してからは、

「アジアの中で日本だけが」という問いは立てられなくなった。このような状況を背景に、アジアの歴史人口学に新しい視角を拓いたのが、合衆国の中国人研究者ジェイムズ・リーと王豊 (Wang Fung) の『人類の四分の一——マルサスの神話と中国の現実』(Lee and Wang 1999) である。著者たちおよび同じ研究グループのキャメロン・キャンベルが清代の中国について発見した事実は、日本の歴史人口学の発見といくつかの重要な点で一致する。なかでも、中国も日本も同時代のヨーロッパよりも婚姻出生率が低かったという発見は世界を驚かせた (Lee and Campbell 1997)。

しかし彼らは「中国も西洋と同じ」とは言わなかった。ヨーロッパ型とは区別される別の人口システムを中国はもっており、まったく異なる方法により人口を調節し、生活向上と経済成長を実現したと主張した。さらに「中国では人口学的決断が個人的になされたことはなかった。決断するためには、社会性の両極にある家族と国家双方の集合的注意を深く考慮しなければならなかった」(Lee and Wang 1999: 10) と個人に対する集団の優位を強調し、ヨーロッパ型との相違を際立たせる(落合 二〇〇三)。

では、彼らの分析では日本はどのように位置づけられるだろうか。年齢別婚姻出生率の分析では、中国の五地区のデータに日本のデータを加え、それらとヨーロッパ六か国との対照を示している (Lee and Wang 1999: 87)。日本は中国と同じ型に含められている。日本を

主題にした研究でなくとも、このようにさりげないかたちで日本の再定義がなされることがある。

リーと王の著書は二〇〇〇年の社会科学史学会賞を受賞し、認識の世界地図を変更するのに影響力があった。アジア研究にも目を配っておかないと、日本研究以上に日本研究にインパクトのある業績を見逃すおそれがある。日本は西洋だという主張より、「近代へのもう一つの道」があつたとする主張の方がインパクトがあつたのは間違いない。それは学問的主張であるが、イム言う「反西洋的オクシデンタリズム」に通じるところがあり、二十一世紀初頭の国際政治の争点でもある。現実が学問的言説に投影され、学問的言説がパワフルな世界イメージを創り出して、現実政治を後押しする。図1に示したような循環を意識した業績であろう。

では日本研究はいかなる現実との循環を生み出してきただろうか。顕著な例は、日本研究の黄金時代であつた一九七〇〜八〇年代、日本社会の文化的特性(とその優秀性)を強調する研究が大平政権および中曽根政権の政策に及ぼした影響だろう。当時、先進国経済の行き詰まりと対照的に、日本経済は一人勝ち状態となつた。『ジャパン・アズ・ナンバーワン』(Vogel 1979) の出版や日本的経営論の流行が、日本人を有頂天にさせたことはよく知られている。戦後の欧米追従の政策に区切りをつけ(中曽根の言う「戦後政治の総決算」(落合・城下 二〇一五)、日本独自の政策を打ち出したいと考えた

当時の社会学者や政治家の気持ちも分からなくはない。欧米型の個人主義とは異なりイエを単位とする社会として日本社会を描き出した『文明としてのイエ社会』（村上・公文・佐藤 一九七九）は、二十年後のリーらと同じく「もう一つの道」を主張したものである。福祉国家建設から家族・企業・地域の自助と共助への政策転換を促した日本型福祉社会論は、この本の著者たちをブレンンとして構想された。

しかし、この時期の「日本古来の文化の卓越性」（中曽根 一九九五）に依拠しようとした政策こそが、「失われた二十年」を招来した元凶であったとわたしは考えている（落合 二〇一七）。一九八〇年代とは日本の「半圧縮近代」が生み出した特異的な時代だった。欧米先進国が謳歌したバクス・アメリカナへの「豊かな社会」が一九七〇年代に終息した後、さらに二十年、日本は安定成長を謳歌した。欧米先進国は一九七〇年代には高齢社会（六十五歳以上人口が総人口の一四パーセント以上）に突入していたが、日本がその状態に達するのは一九九〇年代のことだった。一九八〇年代の日本は人口から見ても経済から見ても比較的若い社会であり、その好条件によって下駄を履かされた上での成功だったのである。しかしそれを文化的優越性のためと勘違いして、高度成長期の社会制度を強化して固定するような政策をとった結果、社会的条件が変化した一九九〇年代以降の変化に適応できなかつたのである（落合

二〇一三b、二〇一七、落合・城下 二〇一五）。

一九八〇年代の日本の思潮もイムの言う「反西洋的オクシデンタリズム」であろう。わたしはそれより、その裏返しである「自己オリエンタリズム (self-Orientalism)」という言葉を用いたい。自らをオリエンタリズムの対象として、「西洋」と対立的なものとして定義し、現実にもそのように振舞おうとすることを意味する。酒井直樹の「逆オリエンタリズム (reverse Orientalism)」（酒井 一九九六）とほぼ同じ意味だが、自己を対象とすることを強調するために造語した（落合 二〇一二）。造形されたオリエンタルな自己像はしばしば実際の伝統とは縁もゆかりもない。中曽根が「日本古来の文化」の名のもとに保護した家事專業の「主婦」は、近代になってヨーロッパから輸入された女性像だった。一九七〇年代以降の「第二の近代」における欧米社会におけるジェンダー規範の変容を見て、変容前の「男性稼ぎ主ー女性主婦」型の性別分業を日本の伝統と僭称したのである。「自己オリエンタリズム」は「近代の伝統化」（落合 二〇一二、落合・城下 二〇一五・二二八）であることが少なくない。興味深いことに、戦後日本の自己オリエンタリズムの特徴は、中国起源の伝統に言及しないことである。保守派の政治家のスピーチでも、儒教の概念はまず出てこない（落合・城下 二〇一五・二二七―二二八、二二六―二二八）。自己オリエンタリズムは他のアジア諸国でも頻繁に見られるが、そのような場合、韓国でも中国でも台湾

でも、東アジアでは儒教が引き合いに出されるのが通例であるのに^④。日本は東アジア圏で例外的な自己定義をしている。戦前の日本では儒教への言及が普通であったが、それは「日本によって代表される『アジア文明』」と言えた安心からではなからうか。

今後、現実世界の変化を受けて、「日本」と「アジア」がいかにかに再定義されていくかは流動的であり、さまざまなイシューをめぐり、今も各所でネゴシエーションが行われているところである。それでもいくつかの方向は見えている。第一に、戦前のような「日本」によって代表される『アジア文明』はありえず、中国が「アジア」の中心に座るであろうこと、その場合、中国が「東洋の中の西洋」を演じることは考えにくく、「自己オリエンタリズム」も駆使して「反西洋的オクシデンタリズム」の立場をとるであろうこと、日本は「中国によって代表される『アジア文明』」の末席を汚すことを潔しとせず、さりとて「東洋の中の西洋」という立場はもはやあり得ず、位置取りに苦勞するであろうこと。現在、日本ではナショナルイズムが強まっているが、そのわりに中核とすべき価値や原則を明示できず、国旗や国歌のようなシンボルや、家族、男らしさ・女らしさなどの「創られた伝統」、「美しい日本の自然」や「立ち居振る舞い」（安倍首相の二〇〇七年の国会発言 落合・城下 二〇一五・二二七―二二八）に依拠せざるを得ないのは、この構造的な難しさゆえと考えられる。

5 日本研究とアジア研究の結合

「日本」と「アジア」の再定義は同時に行わねばならないとする
と、日本研究とアジア研究の結合が必要である。そのような問題意識から、京都大学ではグローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（二〇〇八～二〇一二年度、拠点リーダー落合恵美子）を実施し、その成果として「アジア親密圏・公共圏教育研究センター」^⑤（Asian Research Center for the Intimate and Public Spheres=ARCIIP）、および「京都大学アジア研究教育ユニット」^⑥（Kyoto University Asian Studies Unit=KUASU）を設立して、研究・教育両面のいくつもの国際連携プロジェクトを実行してきた。その試行錯誤から見えてきたいくつかの点を紹介して、本稿の結びとしよう。

唐突だが、世界最高峰のアジア研究拠点はどこだろうか。ハーバードか、SOAS（ロンドン大学東洋アフリカ研究学院）か……と北米かヨーロッパの機関を挙げる方が多いのではなからうか。「アジア」とは元来、ヨーロッパという外部から見た名称なので、内的なつながりは弱い。しかし今では、老舗のシンガポール大学のARI（アジア研究所 Asian Research Institute）、大きな寄付を得て設立したというソウル大学アジアセンター、チュラロンコン大学のASEANセンターをはじめとして、アジア地域に大規模なアジア研究セ

ンターが次々に設立されている。この三大学のいずれにおいても、従来からもついていた同地域についての研究所を集めて、「アジア」という広域の地域的つながりを可視化し、アジアについての研究の有機的結合を図っている。欧米圏の大学と連携するために「アジアのハブ」としての地位を築いておきたいこと、自国の社会を研究するにもアジア域内での比較の視点が必要となってきたこと、ローカルな視点からのアジア研究を育てたいという希望などが設立の動機であろうと思われる。

京都大学でも、独立のセンターではないが、アジア研究に強い九つの研究科・研究所等を結ぶ時限付きのネットワーク組織として二〇一二年に設立したのが、「京都大学アジア研究教育ユニット」(KUSU)である。前述のような理由もあるが、「アジア研究と日本研究の統合と体系化を国際連携大学と実現」することが第一の設立趣旨であった。アジアのいずれの国でも自国についての研究と他のアジア諸国についての研究は別々に発達してきたが、日本の場合は繰り返し述べてきたような歴史的な事情により、日本研究をアジア研究の中に位置づけることに一層の困難がある。しかし、日本研究自体の質を高めるためにも、隣接する地域についての十分な知識と比較の視点をもつのが当たり前という研究と教育の仕組みをもつのが望ましい。また国際連携大学の研究者との協働により、外からの視点を取り入れ、独りよがりにならない研究を実現することを目指

してきた。

もう一つ、教育面からは、「アジアで学ぶ意義」を明示できるプログラム作りをめざした。これにはさらに背景がある。日本学術会議東アジア共同体の学術基盤形成委員会(落合恵美子委員長)では「アジア学術共同体の基盤形成をめざして」と題する提言をまとめ、二〇一一年九月に発表した⁵⁾。その背景となる現状分析をまとめると、一九九八年には合衆国に次ぐ科学論文生産国であった日英独仏が、二〇〇八年には二位に躍り出た中国の躍進とその他の国々の成長により相対的に存在感を下げている。現在の世界の学術界では、英語を共通語とするグローバルな評価基準の確立と、多極化が同時進行している。この二つの方向性は矛盾するようになって、実はそうではない。中国(香港を含む)、シンガポール、韓国などアジア諸国の急速な発展は、多極化を牽引する最大の力であると同時に、英語を媒介としてグローバルな秩序に入ることにより実現されている。このトレンドにより不利益を被っているのが日独仏、特に日仏なのである。

教育に関してもグローバル化と国際関係の変容が見られる。世界の留学生数は、二〇〇〇年には約一八一人だった⁶⁾が、二〇〇九年には約三三三万人に増加した。同じ時期に世界の高等教育人口も増加している⁷⁾ので、留学生数が全学生数の約二パーセントを占めるという割合はほとんど変わっていないが、今後は割合も増大すると予

想されている。日本は二〇〇〇年、二〇〇九年の兩年とも世界七位の留学生受入れ国であるものの、中国と韓国からの受入数は二〇〇五年頃から頭打ちであり、アジアからの留学生が日本を素通りして英語圏に留学する「ジャパン・パッシング (Japan passing)」現象が見られる。アジアの留学生たちは「欧米文化への窓」としての役割を日本に求めるのをやめ、直接、目的地に移動するようになった。⁵⁾ 英語一元主義がその傾向に拍車をかけている。しかし、日本はまだまだしな方であり、韓国、台湾などは自国の学生の上層が合衆国などの大学院に進学するようになった一方、留学生受入数も日本の半分以下であるため、大学院の空洞化が問題になっている。学術・教育両面においてアジア諸国は合衆国等を向いており、アジア研究についても英語圏で産出された知識をアジアからの留学生が学ぶという、倒錯とも見える状況が当たり前になっている。

「アジアで学ぶ意義」を明確化する必要は、この状況への実践的対応として出てきた。英語圏で学びたい学生をあえてアジア圏の大学院教育の一部をアジア圏の大学で受けるメリットを明示したい。それは何よりもまず教育の内容、すなわち教育の場で提供される知識であろう。英語圏の大学では学べない知識、一味違う知識をアジア圏の大学が提供するためには、アジア視点からのアジア研究を實現し成果を蓄積することが一つの道であろう。

ここから「アジア地域における国際共同研究実施のための共通基盤形成」という「京都大学アジア研究教育ユニット」のもう一つのミッションが立てられた。具体的には、「アジア各国のそれぞれの言語で出版・発表された重要業績の収集・翻訳・共有」を第一層、「国際比較研究のためのデータベース構築」を第二層とする共通基盤を形成し、その上にテーマ別の国際共同研究を実施するという計画である(図4)。この三層構造の研究計画はグローバルCOE時代から一貫して採用してきたものである。それぞれのプロジェクト

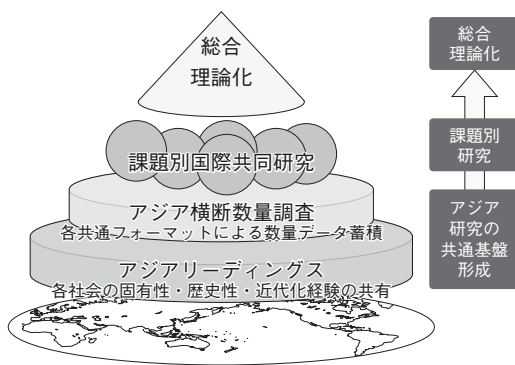


図4 アジア国際共同研究の共通基盤構築

の概要とそこから得られた知見をごく手短かに紹介しよう。

(1) リーディングス『アジアの家族と親密性』

アジア各社会の研究動向に大きな影響を与えた重要文献を収集・翻訳・出版して共有し、学術的協働のための知的共有基盤を形成するプロジェクト。国内学界で高く評価されて影響力のある業績の多くはローカルな言語で書かれ、英語に翻訳されているとは限らない。アジアの隣人たちについて、英語文献や欧文文献を通じて学んでいるアジアの現状の歪みを是正するために企画した。あらゆる分野について実施できるが、手始めとしてアジアにおける重要概念「家族」とそれに関係する「親密性」に関するリーディングス「アジアの家族と親密性」の編集を進めた。九社会（日本、韓国、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、インド）を代表する委員による共同編集で行なっている。各国から推薦する文献の要約を出し合い、国際編集委員会にて検討し、各巻の収録論文を決定して翻訳した。英語版と日本語版のシリーズとして刊行予定である。

(2) アジア横断数量調査

ヨーロッパ諸国の比較研究は官庁統計の調査基準の標準化と欧州連合統計局(Eurostat)などによる各国統計の一括公開により飛躍的に発展した。アジアでは官庁統計の標準化も行なわれず、アジ

アスタット(Astat)が存在しないのはもちろんのこと、OECDに含まれない国も多いので、比較可能な統計を入手するのは至難の業である⁽¹⁰⁾。そこでアジアの多くの社会において共通フォーマットによる数量調査を実施し、厳密な比較研究を可能にするデータベースを構築するプロジェクトを実施した。初めのテーマは「家族」とし、アジア家族の多様性・共通性と変容を比較の観点から明らかにすることを目的に、タイ、ベトナム、マレーシア、インド、カタールにて、ソウル大学との共同プロジェクト「アジア家族比較調査」(Comparative Asian Family Survey=CAFS)を実施した。「EASS(東アジア社会調査)2006」の調査票を基にした共通のフォーマットを用いることにより、すでにデータ公開されている東アジア四社会に加え、東南アジア、南アジア、西アジア五社会についての比較分析が可能になった。二〇一六年にはトルコのアンカラで調査を実施し、現在、データベースを作成中である。

(3) 主要課題別国際共同研究

(1)と(2)により築いたアジア地域の知的共有基盤の上、さまざまなテーマ別の国際共同研究プロジェクトを展開してきた。家族、移動、労働、政策、法、メディア、コミュニティ等、十五の主要課題を取り上げ、海外パートナーをはじめとする海外の研究者との国際共同研究を実施した。成果は日本語シリーズ「変容する親

密圏／公共圏」（京都大学学術出版会）、英語シリーズ The Intimate and Public in Asian and Global Perspectives (Brill) として刊行中である。¹¹

得られた知見から「日本」と「アジア」の再定義のために示唆的と思われることを紹介しよう。(1)のリーディングスプロジェクトの国際編集会議は、出席するだけで多くのことを学べる場であった。ベトナムでは漢字を使わないが、重要な概念は漢語である。発音から「土農工商」など共通の語彙が分かり、韓国と日本の研究者が指摘してベトナムの研究者が驚く、などという場面もあった。共に中国文明の語彙で思考していることが確認された。他方、同じ東南アジアでもタイの研究者はこれらの語彙を共有しておらず、むしろインドの研究者とサンスクリット起源の抽象概念で分かり合うことができる。文明圏についての知識があれば予想できないことではないが、経験するのは初めてだったので、アジアの研究者が集まっても英語以外の言語を交えて交流することの妙味を再実感した。

文明圏は異なるが、日本と多くの共通性を見出すことができたのはタイであった。『家族イデオロギーと国家』および『父系制と家父長制』という巻のためにタイから選ばれた論文は、タイにおける姓の発明に関するものだった。近代以前には一般の人々は姓をもっておらず、ラーマ六世が姓の導入を決めた。その理由は中国やヨーロッパ諸国のように国力を強くするために姓が必要だと考えたか

らであった。日本も庶民に姓はなく、近代になって導入された。選ばれた論文の一本はラーマ六世自身によるものであり、王がいかにこの問題を深く考えていたかが分かる。王は中国の姓とヨーロッパの姓の違いにも気づいており、中国式の姓は親族集団が国家に対抗するほど強大にしてしまうので、ヨーロッパ式の姓を採用したという点が興味深い。またタイの親族組織は双系制であり、妻方居住であるにも拘わらず、姓は男系継承とした。日本の家も元来は男系継承ではなく、女婿による継承もあるが、婿を養子にして形式的に近親相姦になることも厭わず「男系」を偽装している。タイも日本も双系的親族組織をもちながら、近代化の過程で父系制イデオロギーが導入もしくは強化され、表面的な粉飾を施すようになったという同じ方向への変化を経験している。「近代は父系制を強化する」と言えるのではないだろうか。

『セクシュアリティ』と『結婚』の巻でもタイと日本の共通性が目立った。ヨバイの慣習はタイの民俗学でも馴染み深いものだという。同性愛を許容する伝統も、離婚と再婚が容易なことも共通する。タイではそもそも結婚の届け出がまったく厳格でなく、今日でもほぼ半数の結婚が登録されていない。このような場合、離婚手続きも不要である。これに対してインドでは婚姻前の性関係は厳しく禁じられており、結婚した後に恋愛を始めると言う。再婚もタブーである。東アジアの中国、韓国、台湾では「貞女二夫に見えず^ま」という

儒教規範が強く、若い寡婦が再婚せずに操を守ることを政府が顕彰して「烈女門」を建設する。日本には烈女門が存在せず、徳川時代の離婚率は地域によつては現在の合衆国に匹敵するほど高く、一年から三年ないし五年ほどで再婚した。この事実には、他の東アジアの研究者は驚きを隠さなかった。

(1) のプロジェクトから見えてきたのは、セクシュアリティと結婚の慣習についても親族組織についても、極めて対照的な二つの「アジア」の存在である。中国を中心とする東アジアと、インドから西のイスラム圏へ延びる地域（「家長制ベルト」とわたしは呼んでいる）は、性的には厳格で女性の自由が制限された家長制的な父系制社会、これに対して東南アジアから日本までは性的には奔放で女性の地位が比較的高い双系制社会である。¹² 地理的には「東アジア」もしくは「東北アジア」に位置づけられる日本が、社会の基層構造から見れば「東南アジア」であるということに目が開かれる。東南アジアが文明圏に分けられるより以前に形成された基層構造であらうか。日本を含めた東のエリアは中国文明圏に繰り入れられ、次第にその影響を受けてゆく。韓国も十七世紀以降に儒教の影響が強まるまでは、女性の相続権もあり婚姻後は妻方居住であったので、日本と同じ中間地帯であった。ベトナムも同様だが、中国化の時期がはるかに早い。

(2) の「アジア家族比較調査」(C A F S) からも東アジアと東

南アジアの対照的な性格が明らかになった。同調査の東南アジア二か国のデータを「東アジア社会調査」(E A S S) の東アジア四か国のデータと比較して分析した伊達平和は、世代関係についての父権尊重意識とジェンダー関係についての性別役割分業意識に家長主義意識を分解し、それらをクロスさせた四象限(I 家長主義、II 父権型平等、III 自由・平等主義、IV 分業型自由)に日本、韓国、台湾、中国、ベトナム、タイの六地域のデータの分析結果がどのように配置されるかを検討した。その結果、中国と台湾はI 家長主義、韓国はII 父権型平等、日本はIII 自由・平等主義、タイとベトナムはIV 分業型自由に分類された。東南アジアの二か国は、父権を重視しないという点で、中国、台湾、韓国と著しい対照を示した。伊達はまた、この結果には圧縮近代の効果も反映されていると論じている(伊達 二〇一三)。

(3) のプロジェクト内でわたしが担当した福祉レジームの比較研究でも、圧縮の程度が政策の選択に影響し、その後の社会の進歩道を分岐させたことが見えてきた。半圧縮近代の日本で高度成長期のシステムを固定する「近代の伝統化」が起きたことはすでに指摘した通りだが、さらに圧縮されたシンガポールや台湾等では、近代的なシステムを形成する間もなくグローバル化に曝され、より自由主義的な方向に進んでいる(落合 二〇一三)。

6 開かれた多元的なアジアと日本

一部の成果を紹介しただけではあるが、日本研究とアジア研究を結合することにより、一国研究では分からない日本に関する重要な事柄が見えてくるということはお分かりいただけたのではないかと思う。まずは、東南アジアの社会基層に、東アジアのイデオロギーとそれに影響された表層的な制度が被さつたのが「日本」である、と言えるのではなからうか。「アジア」と「日本」を同時に再定義すると言っても、「東アジア」だけを見るのでは日本は逸脱的な「周辺」にしか見えない。「東南アジア」まで視野に入れたとき初めて、「東南アジア」と「東アジア」の狭間（またしても！）にあるという日本の本質が見えてくる。

また、半圧縮近代と圧縮近代の違いは、それぞれの社会が選択した経路がしばらく続くという意味で、しばらくは維持されると思われる。しかし、(3)の福祉レジーム研究を進める過程で、日本研究とアジア研究を結合するだけでは足りないという限界が見えたことも報告しておかねばなるまい。圧縮度の違いが経路の違いを直接に決めるのではなく、選択した政策の違いが重要なのだが、日本が選択した政策は大陸ヨーロッパの保守主義レジームに近いものなのに対し、他のアジア諸国は合衆国のような自由主義レジームにより

近いように思われる。現代では国際的な政策移転も頻繁に起きているので、ヨーロッパやアメリカなどを含めた、さらにグローバルな視野が要請される。本稿のタイトルを「日本研究をアジア的視野に埋め直す」としなかつたのはそのためである。「日本」と「アジア」との関係をいかに語り直すか」が焦眉の課題ではあるものの、それが全てというわけではない。つまり「アジア研究」は閉じてはいけない。

これからの「アジア研究」のスローガンを作るとすれば、「開かれた多元的なアジア」というのはいかがだろうか。グローバルな視野に開かれた、内に多様性を含むアジアという意味である。そのような「アジア研究」と結合した「日本研究」なら、「日本」の再定義という困難な課題を解き、Make Japan Great Again!とでも言うように過去ばかり見ているこの国に、前を向かすことができるのではないだろうか。

注

- (1) 「仮に」と言うのは、地理もまた想像の産物だからである。
- (2) 国際日本文化研究センターホームページ上に公開されているデータベース「日本研究機関」で検索 (<http://db.nichibun.ac.jp/ja/category/ikkan.html>)。
- (3) AsiaBarometer Survey Data 2003, Findings, Q16-1. (https://asiabarometer.org/en/findings/General%20findings/2003/Q16/Q16_1).

- (4) たとえばソンとパスカルが編集した『東アジアのジェンダーと福祉国家——儒教か平等か』(Sung and Passall 2014)。
- (5) <http://www.arcip.bun.kyoto-u.ac.jp/>
- (6) <http://www.kusanu.crier.kyoto-u.ac.jp/>
- (7) EUのもとでのEurosarの整備や、エラスムス計画による学生と教員の域内交流の制度化などにより、ヨーロッパにおいては数か国以上の比較や協働が研究の常套手段となっている。
- (8) <http://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-1-35-3.pdf>。
- (9) 日本への留学生は日本研究の需要を支える一つのグループであろう。たとえ理系の学生であっても、日本研究の成果をいくらかは学ぶはずである。日本への留学生が日本に期待するものが変化した今、彼ら／彼女らは日本研究から何を学びたいと考えるのであろうか。日本研究の今後を考えるときに考慮すべき事項はここにもある。
- (10) 日本学術会議東アジア共同体の学術基盤形成委員会は、Asiasatの実現に向けてアジア国際統計会議の設置を提言した (<http://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-1-35-3.pdf>)。
- (11) <http://www.brill.com/publications/intimate-and-public-asian-and-global-perspectives>。
- (12) それぞれの地域内にも多様な親族組織をもつ集団が存在することを付言しておくたい。

参考文献

- Bellah, Robert. 1957. *Tokugawa Religion: The Values of Pre-industrial Japan*. Glencoe, IL: Falcon.
- チャン・キヨンスプ 二〇一三 「個人主義なき個人化」、落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成』京都大学学術出版会。

Hajnal, John. 1982. "Two Kinds of Preindustrial Household Formation System." *Population and Development Review* 8: 449-494.

Hanley, Susan and Arthur Wolf. 1985. *Family and Population in East Asian History*. Stanford: Stanford University.

伊達平和 二〇一三 「高学歴が家長制意識に及ぼす影響についての比較社会学・日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイにおける比較」『社会学評論』第六四卷第二号、一八七—二〇四頁。

Johnson, Chalmers. 1982. *MITI and the Japanese Miracle*. Stanford: Stanford University.

落合恵美子 二〇〇三 「日本あるいは東アジアを世界的文脈でいかに語るか——人口・家族史研究の場合」『日文研』第三〇号、五〇—五六頁。

Ochiai, Emiko. 2010. «Quitter l'Occident, rejoindre l'Orient: les «deux décennies perdues» dans l'évolution de la famille au Japon.» *Etudes japonaises* 44: 185-204.

落合恵美子 二〇一三 「親密性の労働とアジア女性の構築」、落合恵美子・赤枝香奈子編『アジア女性と親密性の労働』京都大学学術出版会。

落合恵美子 二〇一三 a 「アジア近代における親密圏と公共圏の再編成——「圧縮された近代」と「家族主義」、落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成——アジア近代からの問い』京都大学学術出版会。

落合恵美子 二〇一三 b 「東アジアの低出生率と家族主義——半圧縮近代としての日本」、落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成』京都大学学術出版会。

Ochiai, Emiko. 2014. "Leaving the West, Rejoining the East?: Gender and Family in Japan's Semi-compressed Modernity." *International Sociology* 29: 209-228.

落合恵美子 二〇一七 「こまずきの石としての1980年代——「半圧縮近代」日本の困難」、瀧井一博編『海外シンポジウム2015 日文研・ハーヴァード』国際日本文化研究センター。

落合恵美子・城下賢一 二〇一五 「歴代首相の国会発言に見る「家族」と「女性」——「失われた20年」のイデオロギー背景」、落合恵美子・橋木俊昭編

- 『変革の鍵としてのジェンダー——歴史・政策・運動』ミネルヴァ書房。
荻谷剛彦 二〇一六 「キャッチアップ近代化——教育言説にみる「近代」とその後」日文研共同研究会報告。
- Lee, James and Cameron Campbell. 1997. *Fate and Fortune in Rural China*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lee, James and Wang Feng. 1999. *One Quarter of Humanity*. Cambridge: Harvard University Press.
- イム・ジヒョン 二〇一五 「国民史の布石としての世界史——日本と朝鮮の愛国的世界史とその結果として生じるヨーロッパ中心主義について」小山哲訳、『思想』三月号、六一—三二頁。
- 武藤秀太郎 二〇〇九 『近代日本の社会科学と東アジア』藤原書店
- 中曽根康弘 一九九五 「新しい日本の主体性（講演録） 1985年7月27日」、『中曽根内閣史 資料篇』世界平和研究所。
- 酒井直樹 一九九六 『死産される日本語・日本人——「日本」の歴史——地政的配置』新曜社。
- 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎 一九七九 『文明としてのイエ社会』中央公論社。
- Sung, Srin and Gillian Pascal, eds. *Gender and Welfare State in East Asia: Confucianism or Equality?* London: Palgrave.
- Thomann, Bernard. 2015. *La naissance de l'état social japonais: biopolitique, travail et citoyenneté dans le Japon impérial (1868-1945)*. Paris: Presses de Sciences-Po.
- Vogel, Ezra. 1979. *Japan as Number One: Lesson for America*. Cambridge: Harvard University Press.